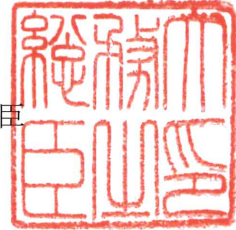


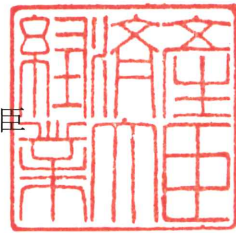
総 統 経 第 29 号  
20220303統 第 1号  
令 和 4 年 3 月 30日

各 位

総 務 大 臣



経 済 産 業 大 臣



経済構造実態調査の事前周知について（依頼）

日頃より政府が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

総務省・経済産業省では、我が国の全ての産業における企業・事業所や団体を対象とした「経済構造実態調査」を2022年6月に実施します。

また、これまで「工業統計調査」として毎年実施してきた調査を、2022年から、「経済構造実態調査」の一部として実施することとしています。

「経済構造実態調査」は、全ての産業における付加価値等の構造とその変化を明らかにする基幹統計調査（統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査）であり、その調査結果は、国民経済計算（年次推計）の精度向上への寄与のほか、より正確な景気判断や効果的な行政施策の立案、実施のための基礎資料、企業経営の参考資料などに広く利活用されることを目的としています。

「経済構造実態調査」のより円滑な実施に向け、その趣旨・必要性について広く御理解いただきたく、統計法第30条第1項に基づき協力を依頼いたします。貴団体に属する各企業等に対し、貴団体のホームページや機関誌（紙）への記事・広告の掲載等を通じて、「経済構造実態調査」の実施及び調査への御回答（特にインターネットでの回答を奨励）について御周知いただきますようお願い申し上げます。

## 「経済構造実態調査」に関する広報依頼（お願い）

総務省・経済産業省

2022年3月

「経済構造実態調査」の実施に先立ち、貴団体に属する企業等の皆様に当調査についてご周知いただきたく、お願いする次第です。

※ご周知いただく際には、別添の広報用素材を是非ご活用ください。

### ● 経済構造実態調査とは

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造とその変化を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資するとともに、経済センサス-活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とする、政府の重要な調査であり、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた**報告義務のある調査（基幹統計調査）**です。

経済構造実態調査は、既存の統計調査（商業統計調査、特定サービス産業実態調査及びサービス産業動向調査（拡大調査））を統合・再編し、2019年から実施しています。

今回の2022年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業の皆様が対象になるとともに、これまで実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部として実施することとしております。

詳しくは、同封のリーフレット「安心まるわかり！ みんなの経済構造実態調査」及び経済構造実態調査ホームページをご高覧ください。

経済構造実態調査ホームページ：<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

### ● 貴団体にご協力をお願いしたいこと

- ・ 貴団体において発行している機関誌（紙）などへの掲載
- ・ 貴団体のホームページへの掲載  
（掲載いただける場合、別添「広報素材」に掲載しているバナー等の用意もごさいます。）
- ・ 総会などで、「経済構造実態調査」が実施される旨の案内  
（リーフレットが必要な場合には必要部数をご連絡ください。）

など

以上、簡単なお案内を記載いたしました。経済構造実態調査についてご不明な点等がございましたら、下記連絡先までお気軽にご相談ください。

何卒よろしくお願いいたします。

＜連絡先＞

総務省統計局経済統計課経済構造実態調査担当

メールアドレス：e-kkj@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1165

- 貴団体のホームページや機関誌（紙）において、「経済構造実態調査」に関する記事やバナー等の掲載にご協力いただける場合は、以下「広報用素材について」をご参考に活用くださいますようお願いいたします。
- 原稿データが必要な場合には3ページ目に記載の〈連絡先〉までご連絡ください。

## ■ ■ 広報用素材について ■ ■

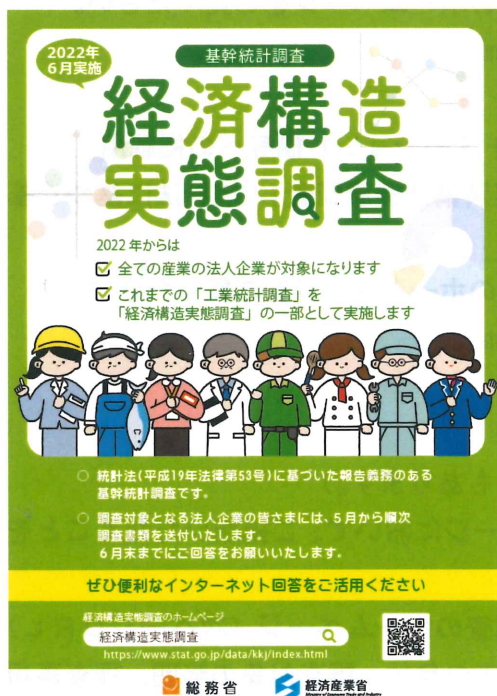
### 1. 機関誌用原稿（電子ファイルの用意もあります。）

機関誌用原稿は、貴団体発行の機関誌等の誌面において、ご掲載いただくことを目的とした〔1〕イラスト入り原稿及び〔2〕文例集です。

主に、本調査の重要性（法律に基づいた報告義務のある基幹統計調査）及び実施時期の周知を目的としており、調査関係書類の送付時期なども明記しています。

〔2〕文例集は、貴団体ホームページの「お知らせ/インフォメーション」欄等への掲載においても活用いただければ幸いです。

### 〔1〕イラスト入り原稿



### 〔2〕文例集（3種類）

#### ●文例①

総務省・経済産業省では、2022年6月に全ての産業における企業・事業所や団体を対象とした「経済構造実態調査」を実施いたします。

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき実施する国の重要な統計調

査（基幹統計調査）であり、報告の義務があります。ご回答いただいた調査内容は統計法に基づき厳重に保護されます。

調査をお願いする企業・事業所や団体の皆さまには、国が調査を委託した事業者から、調査票などの調査書類を、5月中旬から順次郵送いたしますので、インターネット（難しい場合は郵送）にて、ご回答をお願いいたします。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

#### ●文例②

総務省・経済産業省では、2022年6月に「経済構造実態調査」を実施いたします。

この調査は、全ての産業における付加価値等の構造を明らかにする基幹統計調査（統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査）です。

調査をお願いする企業・事業所や団体の皆さまには、国が調査を委託した事業者から、調査票などの調査書類を、5月中旬から順次郵送いたしますので、インターネット（難しい場合は郵送）にて、ご回答をお願いいたします。

なお、今回の2022年調査より、これまで実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部として実施します。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

#### ●文例③（ホームページの「お知らせ/インフォメーション」欄等への掲載用）

総務省・経済産業省では、2022年6月に「経済構造実態調査」（統計法に基づく基幹統計調査）を実施いたします。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

## 2. ホームページ用バナー（電子ファイルの用意もあります。）

ホームページ用バナーは、貴団体のホームページにおいて、ご掲載いただくことを目的とした素材です。

バナーのリンク先としては、経済構造実態調査のホームページ（次ページURL）を想定しています。なお、当該ページには、調査の目的、調査対象の範囲、調査事項など、本調査の概要を詳しく掲載しています。

●バナー



●経済構造実態調査ホームページURL

ホームページ用バナーのリンク先については、下記URLとしていただくようお願いいたします。

〔リンク先URL〕 <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

=====  
広報用素材について、ご不明な点等がありましたら下記連絡先までご連絡ください。  
なお、総会等において、リーフレットを配布していただける場合は追加送付もいたします。

(お願い)

貴団体においてご協力いただいた内容（機関誌の写し等）は、メール等でお知らせいただければ幸いです。

<連絡先>

総務省統計局統計調査部経済統計課 経済構造実態調査担当

電話：03-5273-1165（直通）

E-mail：e-kkj@soumu.go.jp

安心まるわかり! みんなの

# 経済構造 実態調査

基幹統計調査



## 2022年調査からの変更点

- ✓ 全ての産業の法人企業が対象になります
- ✓ これまでの「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部として実施します



経済構造実態調査へのご理解・ご回答をお願いします